



第63期 報告書

2010年4月1日～2011年3月31日

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会開催時期 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
なお、中間配当を行う場合の基準日は9月30日
(その他必要があるときはあらかじめ公告します。)

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

同事務取扱場所 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
☎0120-78-2031

単元株式数 100株

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、やむを得ない事由によって電子公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
URL <http://www.inaba.co.jp>

上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部

証券コード 9934

〈株式に関するお手続き〉

- 株式に関する各種お手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など）は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引証券会社にお問い合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主様の株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き（証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定など）は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行にてお取扱いいたします。
なお、「特別口座」に関する各種お手続きに必要な用紙のご請求は、下記のフリーダイヤルまたはホームページで24時間受付しております。
◎フリーダイヤル 0120-87-2031（自動音声案内）
◎ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
- 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である中央三井信託銀行にてお取扱いいたします。



〒550-0012 大阪市西区立売堀4丁目11番14号
因幡電機産業株式会社
TEL 06-4391-1781 FAX 06-4391-1806
URL <http://www.inaba.co.jp>

因幡電機産業株式会社



代表取締役社長 守谷 承弘

平素は格別のご厚情を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループ第63期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

□ 営業の概況

当社グループの係わる電設資材業界は、住宅減税政策や低金利の効果により住宅投資が持ち直してきたものの、建設投資全体では依然として低迷しており、厳しい環境が継続しました。

また、自社製品の係わる空調業界は、記録的な猛暑や家電エコポイント制度の影響によりエアコン需要が急増し、平成22年度のルームエアコンの国内出荷台数は過去最高の833万台（前年同期比20.7%増）となるなど、好調に推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは提案営業や新規開拓など積極的な営業活動を展開することにより増収となりましたが、特別損失の発生により最終減益となりました。

□ 経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

□ 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの中核事業は建設業界の川下に位置し、国内における建設需要の低迷を背景とした趨勢的なマーケットの縮小が予想されます。特に、リーマン・ショック以降は、設備投資や住宅投資の冷え込みが深刻化し、極めて厳しい状況が続いております。

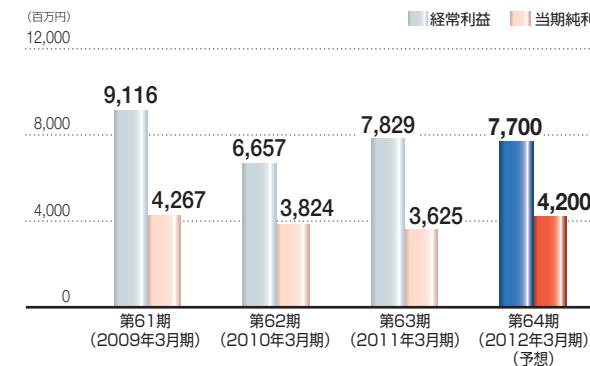
このような認識のもと、当社グループは、中長期的な成長に向けて次の重点施策を実行してまいります。

- ①自社製品・PB（プライベートブランド）商品の開発
空調部材を中心とした「INABA DENKO（因幡電工）」、マルチメディア情報配線システム「Abaniact（アバニアクト）」といった自社ブランドを展開しております。顧客ニーズに対応した付加価値の高い自社製品やPB商品の開発を加速し、収益力の強化を図ってまいります。
- ②環境ビジネスの推進
太陽光発電システムの専任組織「太陽光発電プロジェクト」を平成21年8月に立ち上げ、太陽光発電設備及び関連部材の拡販に注力しております。このほかLED照明など今後成長が見込まれる省エネ・環境配慮型商品の販売を軸として環境ビジネスを積極的に推進してまいります。
- ③コスト削減の徹底
価格競争が激化するなか、無駄の排除による諸経費の節減、生産や物流の合理化といったコスト削減を徹底し、経営効率の向上を追求してまいります。

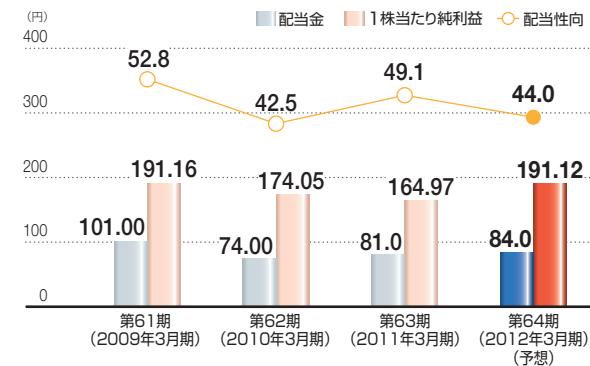
□ 売上高



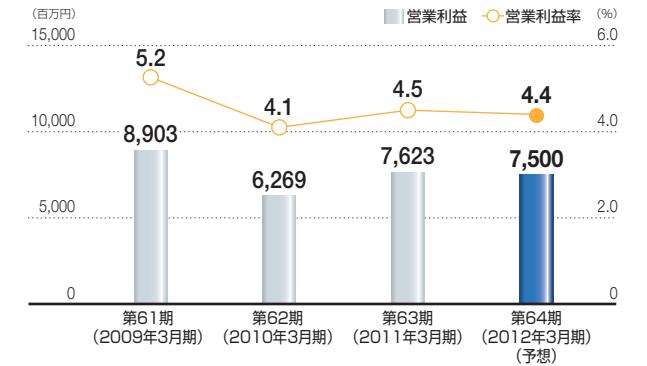
□ 経常利益／当期純利益



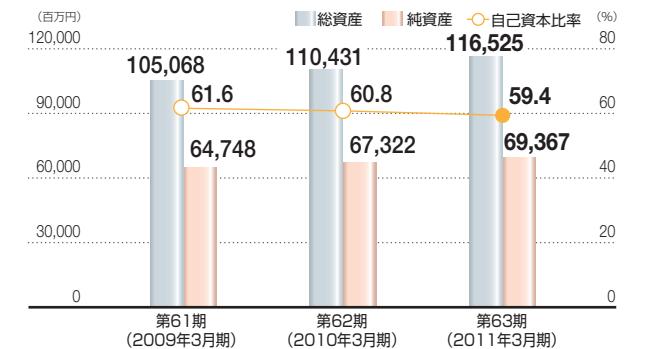
□ 配当金／1株当たり純利益／配当性向



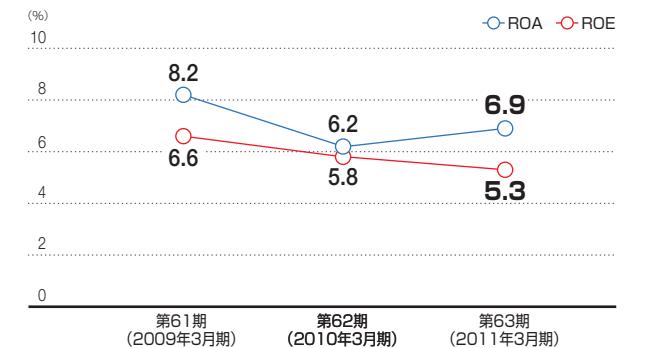
□ 営業利益／営業利益率



□ 総資産／純資産／自己資本比率



□ ROA／ROE

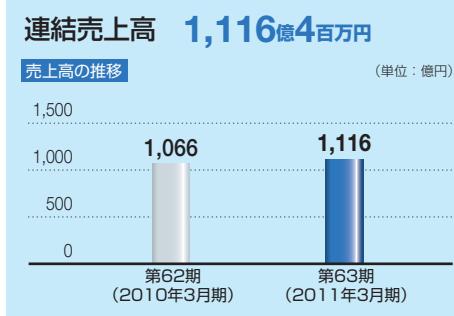


電設資材事業

事業内容

- 電線ケーブル類
- 住宅用・施設用照明器具
- 配分電盤
- トランス
- 配線器具
- 防災システム

など



概況

建設投資が依然として低迷するなか、照明類をはじめとする電設資材全般の販売が本格的に回復するまでには至りませんでした。エアコンや太陽光発電設備の販売が好調に推移するとともに、銅価格上昇の影響によって電線ケーブル類の売上が増加しました。



住宅用照明器具



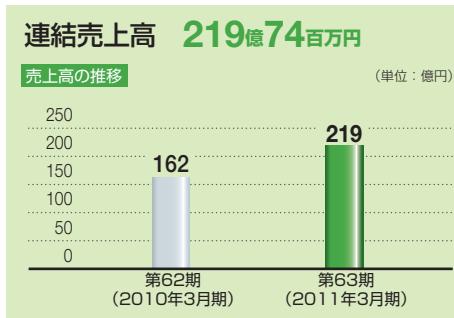
電線ケーブル類

産業機器事業

事業内容

- センサー
- マイクロスイッチ
- リレー
- タイマー
- FA機器
- 電子機器
- 表示器

など



概況

堅調な海外需要や在庫調整の一巡を背景とした製造業の増産などにより、制御機器の売上が回復したことに加え、液晶デバイスをはじめ電子部品の販売が伸びました。



制御機器



表示器

自社製品事業

事業内容

- ペアコイル
- ネオコイル
- フレア配管セット
- スリムダクト
- 耐火キャップ
- 銅管継手

など



概況

記録的な猛暑や家電エコポイント制度を背景としたエアコンの需要拡大に伴い、主力製品である空調部材全般において売上が増加し、特に家電量販店向けの売上が大幅に増加しました。また、事業譲受による春日電機㈱の増収効果もありました。



空調用被覆銅管
ペアコイル・ネオコイル



スリムダクトSD

環境と調和する社会の実現に向けて

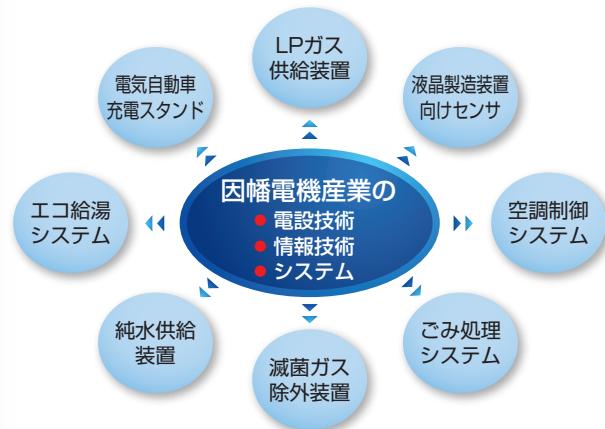
環境と調和しながら社会発展に貢献することは、当社の重大な責務の一つです。

当社は、地球温暖化防止・省エネルギー社会の実現、廃棄物削減・省資源社会の実現に向け、環境保全を支える商品の供給を通じてよりよい社会づくりのために貢献してまいります。

多方面で環境保全を支える技術、製品、サービス ～エコ商品の拡販～

当社が供給する電気通信技術・製品は、環境保全のために不可欠な多くの装置に採用されています。

品質の良い部材をリーズナブルに供給することも、環境配慮社会の実現に向けた、当社の重要な社会的責任の一つです。



エコ給水・給湯システムに欠かせない部材 ～エコキュート用配管システム エコイーナ～

柔軟で曲げ加工がしやすく、耐久性にも優れた省エネ設計。差し込むだけのワンタッチ継手で安全・確実な施工が可能。



地球温暖化防止への貢献 ～新エネルギーと省エネルギーの普及促進～

当社は、地球温暖化防止に対して果たすべき責任を、事業を通じた「新エネルギー」と「省エネルギー」の推進にあると位置づけています。

平成21年8月には高効率・低コストを追求した信頼性の高い太陽光発電システムを提案する「太陽光発電プロジェクト」を発足しました。平成22年度の設置実績は5,589kW（一般住宅電力消費量で約1,800軒分相当）に上りました。

当社における環境取り組みの向上と深化 ～基本動作の徹底とマネジメントシステム～

ISO14001準拠環境マネジメントシステムを活用し、当社内での環境保全の基本動作を徹底しています。

平成21年10月から平成22年9月までの実績では、受注におけるお客さま側と当社側の紙使用削減を目的としたWeb受注システム使用率40%を達成、消耗品に占めるエコ商品比率も30%に向上、また情報管理にも配慮しつつパソコンや電子媒体のリサイクルを完全実施する等の成果が見られました。

さらに生産途上においては、材料リサイクルを実施することで、無駄のない製造に取り組んでいます。

リサイクル対象	茨城工場	奈良工場	福岡工場	全工場
銅 (スクラップ)	5,300kg	4,700kg	4,100kg	14,100kg
樹脂 (廃材)	12,500kg	9,500kg	5,600kg	27,600kg
段ボール	6,000kg	8,700kg	9,400kg	24,100kg

当社は平成23年4月にハウジング事業部を「環境システム事業部」に改組いたしました。

日本の家庭部門におけるCO₂排出量は基準年比で約27%増加*しており、当社としても総合力を発揮し、これまで以上に住宅部門における環境対応への貢献を進めてまいります。
※環境省「2009年度（平成21年度）の温室効果ガス排出量（確定値）」平成23年4月より

新しいエネルギーシステムの提案 ～河口湖ゼロエネルギーモデルプロジェクト～

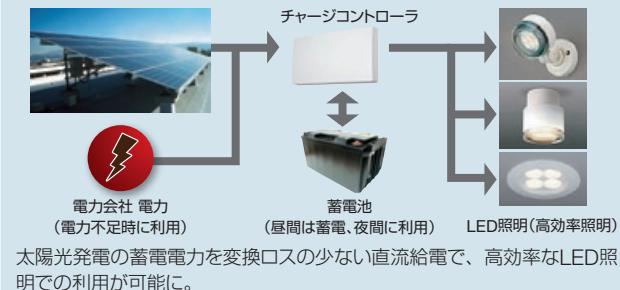
当社は、株式会社アサカワホームと東京大学大学院工学系研究科の坂本雄三教授との共同プロジェクトである「河口湖ゼロエネルギーモデルプロジェクト」に参画しています。このプロジェクトは快適性×創エネルギー×省資源の追求を目的に、モデル棟に次世代型省エネ、創エネ機器を設置するものです。

当社は「エネルギーモニタリングシステム」等を提案、スマートハウスの概念づくりに貢献しています。

戸建蓄電池システムの開発 ～大手ハウスメーカー モデルハウスへの導入～

これまで課題であった「日照時に限られた太陽光エネルギー」をチャージコントローラとバッテリーの組み合わせで夜間利用可能にしたシステムを提案しています。

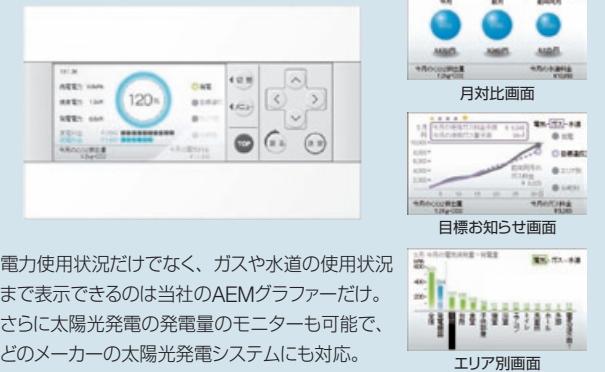
ハイブリッドLEDシステム (新エネ&高効率照明)



当社オリジナル製品での環境貢献 ～住宅等でのさらなる省エネのために～

次世代送電網システム（スマート・グリッド）を先取りする、当社オリジナルであるエネルギーモニターや情報盤システムの供給を通じて、地球温暖化防止に貢献しています。

次世代送電網システムに不可欠なエネルギーの見える化 ～AEMグラファター～



電力使用状況だけでなく、ガスや水道の使用状況まで表示できるのは当社のAEMグラファターだけ。さらに太陽光発電の発電量のモニターも可能で、どのメーカーの太陽光発電システムにも対応。

省資源・省施工型のマルチメディア情報配線システム ～アバニアクト～

テレビ・パソコン・携帯電話・監視カメラ等、あらゆる家電機器が相互に連携する情報のマルチメディア化が進んでいます。そのメリットを十分に活かすために、新築時における先行配線システムを提案。



防火・防災の高度化、安全な街づくり

機能性と美観による環境創造をテーマとする当社では、これまでに培った技術と経験を活かしながら、「地球環境」「安全」「省施工」を開発のコンセプトに、より美しく機能的で世の中に役立つ『夢』のある製品とシステムを提案しています。防火・防災の街づくりを推進するトップランナーとして、快適かつ安心な生活環境の整備に邁進しています。

防火対策を強化する難燃化製品の開発 ～スリムダクト&ネオパイプ～

タフ&ビューティで優れた耐久性と機能美を兼ね備えた配管化粧カバー「スリムダクト」シリーズ、自己消火性の難燃性保温材を使用した難燃被覆銅管「ネオパイプNHR」シリーズは、防火性に優れ、エンドユーザーにとっての安全性の向上を実現しています。



ネオパイプNHR

災害発生からライフラインを守る配管システム ～イナフレックスシステム～

地震等の災害が発生した際、その復旧にはライフラインの確保が重要な要件となります。「イナフレックスシステム」は、柔軟なフレキシブル管を使用し、災害発生時の破裂・破損を防ぐ、エアコン配管用及び給排水配管用の免震配管システムです。



耐火性を追求した区画貫通部措置部材 ～ファイヤープロシリーズ～

近年、耐火を目的とした建材が開発・発売されるなかで、区画貫通部措置部材も新しい工法が求められるようになっていきます。当社においても、耐火性を追求した「ファイヤープロシリーズ」を展開するとともに、より耐火性に優れた新製品の開発を進めてまいります。



火気を使用せずに接合できる継手 ～ファイヤーレスジョイント～

「ファイヤーレスジョイント」は、冷媒用銅管を差し込んでナットをしめ込むだけで接合できる継手です。施工前に施工者向けの作業研修を実施、修了者を登録することで、安全施工の徹底を図っています（インストラクター制度）。



エンドユーザーにおける商品使用段階の安心・安全を確保するため、当社は、商品・サービス自体の安全性に留まらず、商品製造段階や施工段階を含めた商品ライフサイクル全体を俯瞰し、安全な商品の供給を図っています。

社内はもちろん、メーカーや協力会社との連携を深め、ご協力を仰ぎながら、総合的な取り組みを推進しています。

さらなる安心・安全に向けた協力体制 ～協力会社も含めた労働安全衛生への取り組み～

エンドユーザーへの安心・安全な商品提供を果たすため、当社は商品製造・施工段階においても安心して働ける環境づくりに努めています。

年間の安全衛生計画や独自ツールに基づいた安全衛生活動の取り組みでは、当社社員のみならず協力会社の皆様にもご参加いただき、お客さまへの商品提供に至るプロセスでの安心・安全を追求しています。

協力会社と連携した安全衛生活動

当社では協力会社にご参加いただき、安全衛生の向上活動に取り組んでいます（安全衛生協会、施工連絡会等）。

安全確保に向けた作業方法の標準化等、当社商品の施工業務における安全性のレベルアップを図っています。



▲安全衛生協会の様子

送り出し教育の徹底

エンドユーザーの安心・安全を確保するためには、施工段階での安全性向上は必須の条件です。当社は、協力会社への送り出し教育を徹底し、エンドユーザーと協力会社の両者にとっての安心・安全に取り組んでいます。

安心・安全管理の専門性の向上 ～協力会社も含めた資格取得の取り組み～

製品製造・施工段階からエンドユーザーによる使用段階までのトータルな安心・安全を推進するにあたっては、高い専門性に基づく業務遂行が求められます。

当社では、当社社員をはじめ、協力会社も含めて国家・公的資格の取得をサポートするほか、社内自主勉強会の開催や社外講習会への参加を推進するなど、専門性のさらなる向上を図っています。

主要資格名	資格取得者数
電気工事施工管理技士（1級）	86名
電気工事施工管理技士（2級）	4名
管工事施工管理技士（1級）	4名
管工事施工管理技士（2級）	9名
建築施工管理技士（2級）	2名
土木施工管理技士（2級）	1名
電気工事士（第1種）	6名
電気工事士（第2種）	238名
危険物取扱者（甲種）	1名
危険物取扱者（乙種第4類）	13名

主要参加講習会・委員会名（平成22年度）	主催者
防火性能評価セミナー	建材試験センター
不良を出さない品質管理	大阪産業創造館
近畿知財塾	近畿経済産業局
各種防災措置講習会	日本CFA協会

人権尊重・労働基準順守・腐敗防止

当社は、世界人権宣言（国連）、労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言（国際労働機関）、腐敗の防止に関する国連条約（国連）等の国際宣言・条約に賛同し、人権尊重、労働基準の順守、腐敗防止を行ってまいります。

また、これらの徹底を図るために、社員意識の高揚やガバナンス体制の維持・充実を進めてまいります。

国際的イニシアチブへの参画 ～国連グローバル・コンパクトへの署名～



平成22年12月、国際連合のグローバル・コンパクトへの参加を表明しました。人権保護、労働基準順守、環境配慮、腐敗防止について国際的に考え、当社に即した取り組みを推進します。

※国連グローバル・コンパクトとは、国際連合の運営する制度であり、当社として「人権保護」、「労働基準の順守」、「環境への配慮」、「腐敗防止」について継続的に取り組むことを誓約するものです。

コンプライアンス徹底のために ～「企業倫理宣言・行動基準」の策定と徹底～

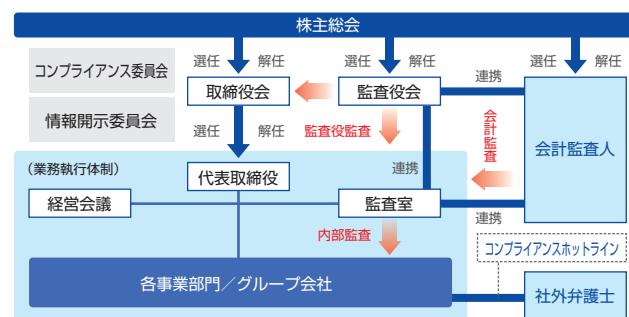
社員一人ひとりが倫理的な行動をとるべきことを理解し実践することが、企業全体での倫理行動につながります。当社は、公正な取引・人権尊重・知的財産の尊重・適正な情報管理・環境保全等について、当社社員としての心得と行動規範を冊子「企業倫理宣言・行動基準」にまとめ、全社員に配布し、研修等を通じてこれらの周知・徹底を図っております。

組織体制の確立 ～コーポレートガバナンスとコンプライアンス体制～

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、リスクマネジメントと企業倫理・コンプライアンスを統合して推進し、倫理性・透明性の高い事業活動を実践できるよう内部監査を行い、遵法精神の浸透を図っています。

さらに「コンプライアンスホットライン」を設置し、上司やコンプライアンス事務局による解決が困難な場合に、社外専門機関に告発するルートを設け、盤石なコンプライアンス体制を整備しています。



路大震災を身近に経験した企業として、今回の東日本大震災の被災地の復興に最大限の努力をしております。

震災復興の一助となることを目的に、当社はプレハブ建築協会からの依頼を受け、仮設住宅用の空調配管部材の安定供給に向け供給準備を整えています。また、日本赤十字社を通じて義援金2,000万円を平成23年3月22日に寄付いたしました。

東日本大震災からの復興への貢献

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社は、住宅用の電気設備や電気用材料等を供給する企業として、また阪神・淡

従業員が安心して働ける職場づくり

当社は、従業員が健康で安心して働ける、またワーク・ライフ・バランスを維持しながら個性を發揮して活躍できる環境の整備を進めています。今後も継続して従業員が安心して働ける職場づくりに努めてまいります。

また従業員組合は前向きな活動を積極推進し、労経協議会を通じて社業発展と働きやすい職場づくりの両立に向けた取り組みを行っています。

健康管理・増進に向けたサポート ～セーフティネットとしての産業医制度～

従業員の健康を守り増進していくため、全国の主要な事業所で産業医による従業員の健康障害への対応を行っています。平成22年度には利用は3件と少なかったものの、セーフティネットとしての産業医制度は今後も継続していきます。

なお、社員の健康を守る上で欠かせない健康診断も、社員の意識の高さもあって、平成22年度の受診率は100%でした。

生活スタイルに合わせたワーク・ライフ・バランスの推進 ～育児・介護休暇制度～

社員の生活と仕事のバランスを保ち、個々の生活に合わせた就業を実現するため、育児休暇制度、介護休暇制度を制定しています。

平成23年3月現在、育児休暇制度を利用して育児を行う社員は延べ15名でした。今後も利用しやすい制度とするべく努めてまいります。

健全な社員と経営の関係維持 ～従業員組合活動～

因幡電機従業員組合には当社従業員885名が加盟し、健全な従業員組合活動を行っています。

平成22年度の労経協議会は7回行われ、社業の発展と働きやすい職場づくりの両立に向けて、話し合いが行われました。

また、組合方針として「現場第一主義」を掲げ、労経協議会の他にも、現場からの問題提起や現場での業務改善等を目的として機関編成を充実させています。

平成22年度は有給休暇の取得推進に向けての取り組み、各種祝金・見舞金の支給開始等、組合員の働きがい向上のための取り組みを行っています。

平成22年度の従業員組合活動

因幡電機従業員組合はより働きやすい職場づくりを目指して、前向きな活動を展開しています。

● 第56回定期組合大会	1回
● 支部大会（6支部）	6回
● 執行委員会	24回
● 代議員会	8回
● 職場協議会	8回



▲ 第56回定期組合大会の様子

当社におけるCSR活動の取り組みについて

当社は、「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営理念としております。この理念のもと、すべてのステークホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足い

ただける企業を目指し、企業価値の最大化を図っています。

今後も「豊かで快適な」社会の実現に向け、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売という当社事業の運営に引き続き尽力いたします。また、当社の事業活動が震災復興の一助となることを願っております。

□ 連結貸借対照表 (単位：百万円)

	前期 (2010年3月31日)	当期 (2011年3月31日)
流動資産	77,467	83,737
固定資産	32,964	32,787
有形固定資産	20,614	19,866
無形固定資産	1,641	1,928
投資その他の資産	10,708	10,992
流動負債	38,794	42,897
固定負債	4,315	4,259
純資産合計	67,322	69,367
負債及び純資産合計	110,431	116,525

POINT 1 総資産額

前連結会計年度末に比べ60億93百万円増加し、1,165億25百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少いたしましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加があったことによるものであります。

POINT 2 負債総額

前連結会計年度末に比べ40億47百万円増加し、471億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の増加があったことによるものであります。

POINT 3 純資産総額

前連結会計年度末に比べ20億45百万円増加し、693億67百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が減少いたしましたが、当期純利益の計上があったことによるものであります。

□ 連結損益計算書 (単位：百万円)

	前期 (2009年4月1日から 2010年3月31日まで)	当期 (2010年4月1日から 2011年3月31日まで)
売上高	152,115	169,931
売上原価	130,608	144,225
売上総利益	21,507	25,705
販売費及び一般管理費	15,237	18,081
営業利益	6,269	7,623
経常利益	6,657	7,829
当期純利益	3,824	3,625

株式の概況

株式の状況 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	76,460,000株
発行済株式の総数	21,975,568株 (自己株式1,424,432株を除く)
当事業年度末の株主数	8,865名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社りそな銀行	798,120	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	708,400	3.22
因幡電機従業員持株会	617,324	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	598,300	2.72
吉川 昌子	404,900	1.84
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	400,400	1.82
日本生命保険相互会社	344,257	1.56
株式会社みずほ銀行	318,692	1.45
株式会社日阪製作所	318,484	1.44
因幡 則男	312,321	1.42

(注) 1. 当社は、自己株式を1,424,432株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況 (2011年3月31日現在)



所有株数別状況 (2011年3月31日現在)



会社の概要

概要 (2011年3月31日現在)

社名	因幡電機産業株式会社 INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
創業	昭和13年4月
設立	昭和24年5月
資本金	8,120,372,747円
従業員数	1,343名(連結)
主要な事業内容	電設・電子・情報機器販売及び空調システム部材の製造・販売
事業所の概要	本社：大阪市西区立売堀4丁目11番14号 3工場、2物流センター、23営業所

役員 (2011年6月17日現在)

代表取締役社長	守谷 承弘
常務取締役	枝村 浩平
常務取締役	吉良 洋二
常務取締役	吉田 益巳
取締役	家郷 晴行
取締役	山本 節次郎
取締役	奥田 善紀
取締役	喜多 肇一
取締役	岩倉 広幸
取締役	高橋 司
常勤監査役	高野 憲昭
常勤監査役	酒井 昭
監査役	瀬尾 眞澄
監査役	平松 靖弘

(注) 1. 取締役 高橋 司氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 瀬尾眞澄氏及び平松靖弘氏は、社外監査役であります。

連結子会社 (2011年3月31日現在)

会社名	主要な事業内容	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)
日本オートメ(株)	産業機器事業	30	100
イナバエンジニアリング(株)	自社製品事業	30	100
アイティエフ(株)	電設資材事業	20	70
イナバビジネスサービス(株)	旅行代理店業	10	100
東光電機産業(株)	電設資材事業	50	100
春日電機(株)	自社製品事業	300	100
SIAM ORIENT ELECTRIC CO.,LTD.	自社製品事業	100(百万円)	100

(注) 日本オートメ(株)及びイナバエンジニアリング(株)は、平成23年2月28日付で解散し、現在清算手続中であります。

ホームページのご紹介

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、業務報告や会社情報など様々な情報をご案内しております。

<http://www.inaba.co.jp>



株主優待

平成23年3月31日現在において、当社株式100株以上ご所有の皆様は、所有株数に応じてQUOカードを贈呈させていただきます。

100株以上……1,000円相当
1,000株以上……1,500円相当
3,000株以上……2,000円相当

